

## 兵庫県景気動向指数の作成と利用

### 1 景気変動と景気循環

#### (1) 景気とは

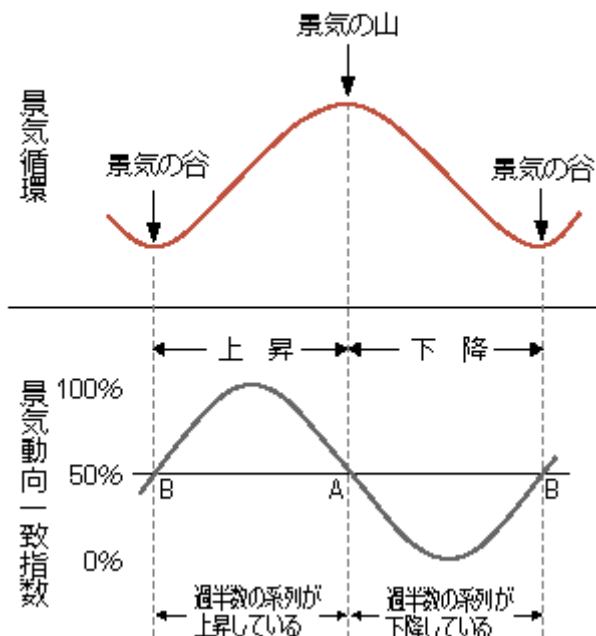
景気とは政府、企業経営者、消費者それぞれの立場によって微妙な差があり、それぞれの懐具合である。雇用者にとって給料が上がり物価も安いときに経営者にとっては収益が上がり物価も安いときに、政府にとっては税金が順調で安定的な経済成長をするときに景気がよいと感じる。

景気変動とは、生産、労働、在庫、設備投資、企業収益などといった多種多様な経済活動における循環的な変動をひとかたまりとして把握した総体的経済活動の変動のことである。景気循環の1サイクルは①回復、②好況（拡張）、③後退、④不況（収縮）の4つの局面に分けられる。

上昇基調にある経済活動が支配的である状態を景気拡張（上昇）局面、下降基調にある経済活動が支配的である状態を景気収縮（調整）局面と位置づける。景気拡張局面が終わって下降し始める時点を上方転換点（景気の山）、また、景気後退が底に達して回復に向かう時点を下方転換点（景気の谷）と呼ぶ。

景気の山の時点は経済のすべての活動が上昇しているときではなく、徐々に経済活動にかげりが見え経済が全体的に不活発化していく中で経済活動の半分にかげりがみられたときをいう。DIの水準は各経済部門に対する景気の波及度合いを示すものである。

#### 図 景気の転換点



(出所) 富山県統計協会「経済指標のかんどころ」

## ○景気循環論の種類

- ①コンドラチェフの波：平均周期が50年という最も長い波動。要因として技術革新、戦争、金の数量などがあげられている。
- ②クズネッツの波（建設循環）：平均15～25年を周期とする長期循環で、人口の変化、住宅建設活動などに関連している。
- ③ジュグラの波（設備投資循環）：平均7年から10年を1周期とする循環で、その要因が設備投資に起因すると考えられる。
- ④キチンの波（在庫循環）：平均3年から4年を周期とする最も短期の循環で在庫投資の変動によって発生すると考えられる。

※周期が1年以内の規則変動は、主に習慣・季節などの経済外的要因によっているため季節変動といわれ景気循環には含めない。

## 2 景気動向指数とは

景気動向指数は、生産、雇用などさまざまな経済活動で重要かつ敏感な指標の動きを合成して作成される総合的な景気指標である。兵庫県では平成8年度に開発、9年度から公表開始した。

### （1）景気動向指数の役割

景気基準日付はマクロ経済分析等で重要な役割を果たしている。特に一致系列の各系列の個別循環日付を利用して作成するヒストリカルDIが概ね決定される。ヒストリカルDIで決まった日付をGDP、日銀短観の動向と比較して確認するとともに、専門家による確認も必要である。全体としての景気の良し悪しについては、景気循環が比較的クリアに検出される複数の経済統計を用いて総合的に判断する。

### （2）DIの仕組み

#### ①3系列群（先行指数、一致指数、遅行指数）

さまざまな景気指標をよくみると多数のものは同じような動きをしている。このような経済活動分野の間にはタイムラグがあり、景気に対して先行して動く活動、景気に対してほぼ一致して動く経済活動、景気に対して遅れて動く経済活動に分類することができる。

DIは景気の先行きを予測するための先行指数、景気の現状を示す一致指数、景気の動きを最終確認するための遅行指数の3系列群で構成されている。

先行系列：景気に先行した波を描くもの（4、5ヵ月程度先行）
一致系列：景気にほぼ一致した波を描くもの
遅行系列：景気に遅行した波を描くもの（6ヵ月程度遅行）

#### ②多数決原理

景気変動の様子を経済諸活動への波及・浸透していく過程ととらえ、景気関連指標のうちから景気動きを忠実に反映する指標を選んで、一組の指標グループをつくる。その中で経済活動の増大を示す指標の割合を百分率で示し、50%超（未満）のときは景気が上昇（下

降) 中とみなす、「多数決原理」を採用している。

$$DI = \frac{\text{拡張指標数} + \text{保合い指標数} \times 0.5}{\text{採用指標数}} (\%)$$

各分野の指標のうち経済変動を反映するものについて変化の方向（拡張+：1.0、後退-：0.0、保合0：0.5）を点数化して集計する。様々な方向を持つ経済指標の多数決をとることは景気変動の方向をみるだけでなく経済各分野への景気変動の浸透状況（波及状況）をみる。

保合（もちあい）：価格などが上がりも下がりもしない状態

### ③ 3 ヶ月前データを比較対象とする理由

不規則変動の影響を緩和するためである。ある指標で一時的な大変動があっても、その変動が景気動向指数全体に及ぼす影響は、プラス、マイナス、ゼロという符号の変化だけに限定される。3 ヶ月移動平均という平準化のための計算を結果的に行っている。

$$\frac{X_t - X_{t-3}}{3} = \frac{X_{t-2} + X_{t-1} + X_t}{3} - \frac{X_{t-3} + X_{t-2} + X_{t-1}}{3}$$

$\frac{X_t - X_{t-3}}{3}$ ：計算する月の値から3ヶ月前の値を引き、3で割った数値

### ④ 景気判断との対応

景気局面の判断、予測、転換点(景気の山、谷)の判定に用いるため作成している。景気の現状及び将来予測に資するための景気指標である。一致系列 DI が 50% ラインを下から上に切り、3 ヶ月連続して 50% を上回った場合、その直前の月に景気の谷があり、逆に 50% ラインを上から下に切り 3 ヶ月連続して 50% を下回った場合、その直前の月に景気の山があると概ね判断される。

DI の一致系列の基調(概ね 3 ヶ月程度の動き)において DI > 50% のとき景気の拡張(上昇)局面であり、DI < 50% のとき 景気の収縮(後退)局面である。

## 3 地域 DI の作成方法について

### (1) 基礎データの選定と収集

既存の個別統計指標から地域景気動向指数の採用すべきもの(採用系列)を選定する。

総体的な経済活動の循環変動(景気循環)をとらえるためには、産業の生産活動のほか、労働・物価・消費・投資・金融などの広範な経済活動に目を向ける必要があり、収集すべき基礎データは、当然これら多くの経済分野を網羅したものでなければならない。

#### ○採用系列の選定基準

##### ① 経済的重要性

景気動向を把握する上で特に重要なもので、各経済部門を代表するもの

##### ② 統計的充足性

月次単位での連続性があり、また、データの対象カバレッジが広く、信頼性が高いこと 時系列として長期間整備されており、基本的に月次データであること。

③ 景気循環との対応性・データの平滑性

景気変動との密接な動きを示し、データに不規則な変動が少ないこと  
 (景気循環との対応度が良好で循環の回数がほぼ同じであること)  
 景気転換点とのリード、ラグの安定性 (リード、ラグの動きが保持され、その時間的ズレが一定していること)、データの動きが滑らかで不規則な動きが少ないこと。

④ 統計の速報性

データが早期かつ定期的に作成されていること

⑤ 地域特性

地域の経済構造・経済変動の特性をよくあらわしたものであること。そのためには可能な限り全国値の代用ではなく地域(県)単位のデータであること

兵庫県景気動向指数採用指標

	記号	系列名	比較方法	逆サイクル	分野	備考
先行指数	L1	生産財生産指数	季節調整	※	生産・出荷	
	L2	鉱工業製品在庫率指数	季節調整		在庫	
	L3	着工新設住宅戸数	季節調整		投資	
	L4	新規求人数	季節調整		労働・賃金	
	L5	新車新規登録台数	季節調整		消費・家計	
	L6	企業倒産件数	季節調整		企業経営	
	L7	日経商品指数(17種)	前年同月比		物価	
一致指数	C1	鉱工業生産指数	季節調整		生産・出荷	
	C2	大口電力消費量	季節調整		生産・出荷	
	C3	着工建築物床面積	季節調整		投資	
	C4	機械工業生産指数	季節調整		投資	
	C5	所定外労働時間指数(全産業)	季節調整		労働・賃金	
	C6	有効求人倍率	季節調整		労働・賃金	
	C7	実質百貨店販売額	季節調整		消費・家計	
	C8	企業収益率(製造業)	季節調整		企業経営	
	C9	輸入通関実績	季節調整		貿易	
遅行指数	Lg1	鉱工業在庫指数	季節調整	※	在庫	
	Lg2	普通営業倉庫保管残高	季節調整		在庫	
	Lg3	資本財出荷指数	季節調整		投資	
	Lg4	常用雇用指数(全産業)	季節調整		労働・賃金	
	Lg5	雇用保険受給者実人員	季節調整		労働・賃金	
	Lg6	家計消費支出(神戸市)	前年同月比		消費・家計	
	Lg7	法人事業税調停額	季節調整		企業経営	
	Lg8	銀行貸出約定平均金利	原形列		金融	
	Lg9	消費者物価指数(総合)	前年同月比		物価	

※逆サイクル：上昇、下降が景気局面とは反対になる。

(2) 基礎データの事前処理

各経済分野から収集した生データを長期間にわたって循環変動を読むのに適当な基礎データとするためにはデータ処理を行う必要がある。

① 季節調整

時系列の月次データ(原系列 O)は次の4つの要素により構成される。

- ・ 趨勢変動 (T) : 時間の変化とともに非可逆的に変化する傾向的变化 (トレンド)
- ・ 循環変動 (C) : 周期的な変動のうち、周期が 12 ヶ月を超えるもので循環的なもの
- ・ 季節変動 (S) : 自然的、社会的な要因によって引き起こされる 12 ヶ月の周期を持つ
- ・ 不規則変動 (I) : 上記の 3 つの変動以外の不規則な変動。戦争や石油危機など

景気循環を的確に捉えるためには、12 ヶ月周期の規則的な変動 (季節変動 S) を除去し指標の推移を観察する必要がある。このような季節変動要素を取り除く方法が季節調整方法であり、その結果得られたデータを季節調整済系列と呼ぶ。

$$\text{季節調整済系列} = \frac{\text{原系列}}{\text{季節調整値}}$$

## ② 季節変動と前年同月比

### ○季節調整 (センサス局法)

各データの特性に応じて季節調整ができるように各種選択機能を持ち、事前調整、曜日調整が可能で特異項修正処理に重点がおかれている。調整最短期間は 3 年で、不規則変動要素の中から特異項を判定し、修正ウェイトを用いて原数値が修正される。向こう 1 年の季節調整値は最新 2 年間の季節調整値により計算する。新規データ追加に伴い季節調整系列を再計算する場合、原則として 12 ヶ月分データ判明時に年 1 回計算し全期間改定する。

全国 DI の採用系列データの季節調整方法はセンサス局法が基本であること、昭和 54 年の統計審議会の勧告により各省庁の経済統計の季節調整方法がセンサス局法に移行したことによりセンサス局法により季節調整を行う。

### ○前年同月比

原データの季節性を除去する一つの方法として前年同月比がある。これは毎年必ず同じ月に起こるデータのクセ (季節変動) に着目し、前年の同じ月と比較するという単純な計算方法によって季節変動の影響を取り除く手法である。計算方法が簡単であり、循環変動が明瞭に抽出できるが、文字通り当月のデータを前年同月の数値のみと比較するため 12 ヶ月前の不規則なデータの動きに支配される。当年のデータに不規則な動きがなくても、前年の実勢の変化の具合に大きく影響される。

前年同月比は、不安定性のため使用を極力避ける必要があるが、トレンドが強すぎて季節調整値では循環変動の確認が困難な場合に限り使用する。

## ③ 基準年次の異なる指数データの接続

鉱工業指数のような指数データは、基準年次 (5 年に 1 回改定) ごとに一定の期間しか作成されないケースが多い。このため長期時系列として使用する場合には基準年次の異なる指数の接続が必要である。

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{平成27年基準} \quad \text{平成25年1~3月の平均値}}{\text{平成22年基準} \quad \text{平成25年1~3月の平均値}}$$

## 4 兵庫 DI 個別指標の概要

### (1) 先行系列

#### L1 生産財生産指数（分野区分：生産・出荷）

生産財は家計や企業の消費する最終製品である最終需要財を除いた原材料等として中間投入される財である。生産財は、景気の谷近くになると企業は先行きの生産を見越して原材料等の在庫を積み増すので、生産財生産指数は上昇し、景気の山が近づき景気拡大のテンポが鈍化すると、原材料等の生産が抑制され生産指数は下降する。景気に先行して動く。

#### L2 鉱工業製品在庫率指数（在庫）

出荷に対する在庫ストックの割合で在庫水準を表す指標で、商品の需給関係を示す。景気が山から下方に向かうときは出荷が落ち、在庫が増加するので在庫率指数は上昇する。

在庫率が低下し、在庫過剰感が薄らいでくると、生産が増加に転ずるなど景気は谷を迎え、逆に在庫率が上昇し在庫過剰感が高まると生産活動が低迷するなど景気は山を迎える。逆サイクルで景気に先行して動く。

#### L3 新設住宅着工戸数（投資）

住宅投資の動きを示す代表的な指数であり、所得、地価、建設費、金利等に反応して動く。金利が下がり地価、建設費が安定してくると増加し始め、景気に先行した動きを示す指標である。住宅投資の増加は景気に対する波及効果をもたらす。着工ベースの指標なので景気に先行して動く。下方トレンドが強い。

#### L4 新規求人倍率（労働・賃金）

新規求人数／新規求職者数。景気の悪化に伴う雇用調整は、求人の抑制→所定外労働時間の削減→雇用者の減少の形をとるために景気に敏感に反応し景気に先行する。

企業の労働需給動向を敏感に反映する指標である。

#### L5 新車新規自動車登録台数（消費・家計）

耐久消費財の動きに着目したもので、選択的な消費動向を捉える。耐久消費財の普及率が高水準にある現在、商品の多様化、新商品の開発等により、メーカーサイドが消費需要を発掘しリードしていく傾向があり、景気に先行して動く。自動車産業は多くの川下産業を有するため地域産業への影響も認められる。トラック・バス等も含まれるため排気ガス規制特需等の影響を受けやすい。

#### L6 企業倒産件数（企業経営）

不況期に金融が緩和してくると企業倒産は減少し景気も回復してくる。景気拡大が進むと新規の企業参入が増加し企業間競争も激しくなるとともに、財政・金融当局は金融引き締めに移るので倒産は増加する。企業倒産件数は景気動向に逆サイクルで先行して動く。

#### L7 日経商品指数（42種）（物価）

値動きの激しい市況商品の全体的な傾向がわかり、取引と景気の実態に敏感に反応する。企業物価指数よりも振幅が大きく先行性が高い。経済のグローバル化に伴い、地方においても原材料等の商品市況の動向の重要性は増している。

## (2) 一致系列

### C1 鉱工業生産指数（生産・出荷）

生産活動を示す代表的な指標である。鉱工業製品について月々の品目別生産量を調査し、これらのデータを用いて指数化したものである。鉱工業は兵庫県内総生産の約3割を占め、卸売・小売業、運輸業など販売や流通関連産業と密接な関連がある。鉱工業生産指数は景気変動にほぼ一致し、GDPの動きにも近い。

### C2 大口電力消費量（生産・出荷）

産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標である。特に大規模工場で使用される大口電力は製造業の生産活動を見る上で重要であり循環変動も明瞭である。生産活動に対応して増減するため、景気にほぼ一致して動く。

※電力自由化に伴い、平成28年3月分をもって公表が終了。令和2年1月分から資源エネルギー庁電力調査統計データを接続して使用。

### C3 着工建築物床面積（全建築物）（投資）

建築物の動向を着工ベースで把握する投資関連の指標である。産業全体の設備投資を捉える商工サービス用の床面積と住宅投資の動向を表す居住専用の床面積とを含んだ全建築物床面積合計値を用いる。産業の設備投資（建設）を示す。進捗ベースの設備投資が景気に若干遅行するのに対し、この指標は着工ベースのため景気にほぼ一致して動く。

### C4 機械工業生産指数（投資）

設備投資の代理変数としての指標である。景気回復が進むと企業の設備投資による機械受注・生産が活発化する。逆に景気後退が本格化すると企業の設備投資意欲が減退し機械受注・生産が減少する。景気にほぼ一致して動く。

### C5 所定外労働時間指数（全産業）（労働・賃金）

残業・早出等の超過勤務時間で労働時間の限界的部分を示す。景気がよくなると、生産活動が活発化し残業時間の増加で対応することから景気に敏感に反応する。最近では先行性が薄れ景気に一致して動く。

### C6 有効求人倍率（労働・賃金）

有効求人数／有効求職者数 の比率により労働需給の状況を示す代表的な指標である。有効求人数（分子）は景気の山に対してやや先行し、谷に対してはほぼ一致して動く傾向がある。有効求職者数（分母）は逆サイクルでみて、景気の山に対してはほぼ一致して動き、谷に対しては遅行する傾向がある。この両者の比率をとった有効求人倍率では山に対する先行期間、谷に対する遅行期間がいずれも短くなり景気の山・谷に対してほぼ一致して動く。

### C7 実質百貨店販売額（消費・家計）

百貨店販売額は選択的な消費支出（特に衣料品）の割合が高いこと及び法人需要があることなどから家計消費支出全体が景気に遅行するのに対し景気にほぼ一致して動く。物価の影響を取り除くため消費者物価指数で除することにより実質値化した。近年は下方トレンドであり、新規出店の影響によるブレが大きい。

## C8 企業収益率（製造業）（企業経営）

ミクロ景気の代表的指標である企業収益の動向を月次で把握した既存指標が乏しいため、企業売上高（生産指数×企業物価指数）をコストの主要部分である人件費（定期給与指数×常用雇用指数）で除した指標である。企業収益の代理変数としてしばしば用いられ、景気にはほぼ一致して動く。

## C9 輸入通関実績（貿易）

生産活動が活発になると海外への依存が高い原燃料等の消費量が増え、消費や投資などの増大に応じて、海外の部品や最終製品の輸入が増加する。景気にはほぼ一致して動く。

### （3）遅効系列

#### Lg1 鉱工業在庫指数（在庫）

景気が下降し始めると生産を落としてもそれを上回って販売が低下するので在庫が増加する。（意図せざる在庫増）

景気が上昇すると当初は生産を増加するにしてもテンポは緩やかであり、当分は在庫の掃き出しが行われる。在庫指数は、景気回復時はしばらく減少（意図せざる在庫減）した後に増加に転じ、好況から不況へ転ずるときはしばらく増加（意図せざる在庫増）した後に減少に向かう。景気に対して遅行して動く。

#### Lg2 普通営業倉庫保管残高（在庫）

短期の景気循環の主な要因である在庫変動を営業倉庫サイドから捉えた指標である。景気が回復し出荷が盛んになると、意図せざる在庫減の後、在庫の積み増しが行われ、逆に景気が悪化すると意図せざる在庫が膨らんだ後、在庫減らしが行われ景気に遅行して動く。

#### Lg3 資本財出荷指数（投資）

生産段階の資本財出荷の動きを示す。鉱工業の財別で資本財の出荷は最も遅いものとされている。

#### Lg4 常用雇用指数（全産業）（労働・賃金）

常用労働者の雇用状況を示す。企業の生産活動が景気変動に対して労働時間やパートなど調整的部分で対応できなくなると常用労働者の増減で対処することから景気に遅行して動く。トレンド除去効果のある前年同月比を採用する。

近年は下方トレンドが強く景気循環がみられない。毎月勤労統計の産業分類の変更に伴って旧分類と全く同じカバレッジでは時系列のデータが採れなくなる。よって、下方トレンドを除去するため、前年同月比へ加工方法を変更することも考えられる。

#### Lg5 雇用保険受給者数（労働・賃金）

景気が山を過ぎると失業者が増加し、谷を過ぎると失業者が減少する。逆サイクルにすると景気に対応して動く。失業給付を受けているいわゆる有効失業者数であり、失業動向を表す指標である。景気が後退すると企業は最終的に雇用者の削減を行い失業者は増加する。逆サイクルで景気に遅行して動く。

#### Lg6 家計消費支出（消費・家計）

家計が購入する商品やサービス支出の動向を示す指標で買い手側から個人消費の動きを捉えている。必需的な支出の割合が高く景気に対して遅行して動く。



### Lg7 法人事業税（調定額）（企業経営）

企業の所得を税収面から捉えた指標である。法人事業税は、その前1年間の経済活動を反映すること、また、決算確定から申告までのタイムラグがあることから景気に遅行して動く。現年課税分を対象とする。外形標準課税や税政改正等の影響を受ける懸念があり、景気循環が余り見られないが、企業財政をあらわす重要な指標である。

### Lg8 銀行貸出約定平均金利（金融）

銀行が企業に貸し出す際に約束する金利を平均化したものである。資金の需給状態を反映するとともに新規貸出分だけでなく、貸出残高全体に対する平均金利であることから景気に遅行して動く。

### Lg9 消費者物価指数（物価）

家計が日常生活で購入する各種最終製品やサービスの価格動向を総合して捉えた指標であり生活コストを示している。最終製品を対象としていることやサービス価格を含んでいることなどから景気に遅行して動く。上昇トレンドが強いため前年同月比を使用する。

## 5 暫定景気基準日付の設定

数多く採用した基礎データのうち、循環変動を示しているものから DI の採用系列候補を選定する場合、①その循環変動は景気変動に対応したものか、②景気変動に対応したものの場合、景気とのタイミングから先行・一致・遅行のいずれのグループに分類されるかを検討する。この判断を下す場合、あらかじめ目安として景気の転換点（山・谷）が「暫定景気基準日付」を設定する。

景気循環日付はマクロ経済分析で重要な役割を果たしている。一致系列の各系列の個別循環日付を利用して作成するヒストリカル DI が概ね決定される。ヒストリカル DI で決まった日付を GDP、日銀短観などの経済関係指標の動向と比較して確認し、専門家による意見（兵庫県景気動向検討会）を参考にして決められる。

### ①ヒストリカル DI 設定方法

代表的な一致系列と思われる指標について HDI(Historical Diffusion Index)を作成する。

HDI は、個々のデータごとに循環変動の転換点（山・谷）を決定し、山から谷までの期間は全て下降（マイナス）、また逆に谷から山までの期間は全て上昇（プラス）とみなし、月々の変化方向を与えた上で、DI の作成方法と同様に計算したものである。HDI が 50% ラインを下から上に切る直前の月が「景気の谷」、同じく上から下へ切る直前の月が「景気の山」と暫定的に判断される。主要経済指標の動向、実態経済の動向を含めて検討する。

$$\text{HDI} = \frac{\text{上昇（プラス）を示す個別指標の数}}{\text{一致系列の個別指標数}} \times 100 (\%)$$

累積景気動向指数（ヒストリカル DI）：カンレント DI の月々の値を累積したもので、山谷がそのまま景気の山・谷に概ね対応するなど転換点を視覚的にとらえやすい。

$$(\text{累積 DI})_t = (\text{累積 DI})_{t-1} + (\text{DI}_t - 50)$$

### ②特殊循環日付の設定

HDI の作成に当たって代表的な一致系列と思われる個別指標についての方向転換点（特

殊循環日付)を設定する。これは移動平均をかけるなど個別データの傾向的な循環変動を念頭におき、全米経済研究所(NBER)で開発されたブライ・ボッシュン法(Bry-Boschan法)により、最終的には目視により転換点(山・谷)を決定する。

### ○ブライ・ボッシュン法

- ① 原則として循環変動の最高点と最低点をそれぞれ山・谷とし山・谷は交互に抽出する。
- ② 原則として谷一谷(山一山)は15ヶ月以上、山一谷(谷一山)は5ヶ月以上とする。
- ③ 等しい値を続けてとる場合は最後の月とする。また、同じ高さ(低さ)の山(谷)が近くにある場合も最後の山(谷)とする。
- ④ トレンドが強く、循環変動が明瞭に表れてこない場合には、変化率(傾き)が大きく変わった時点を転換点とすることもある。
- ⑤ 系列データの開始及び最終時点の6ヶ月以内は転換点をつけない。

### ③景気基準日付の最終決定

最終的な「景気基準日付」(景気の高・谷)は、一致系列によるHDIの動きを基礎(「暫定景気基準日付」を中心)とし、次の要素を加味して総合的に判断する。

- ①地域DI一致指数の動き(概ね3ヶ月程度の動き)
  - ②DI採用系列以外の主要経済指標の動き(国(県)民経済計算、日本銀行「企業短期経済観測調査」など)
  - ③景気観測・経済分析などの専門家の意見等
- 兵庫県における景気基準日付の設定については学識経験者等から構成される「兵庫県景気動向懇話会」で検討が行われる。DI採用指標等についても助言を受けている。

景気動向指数の採用指標の中には、速報値から確報値までに日時を要するものがあり、また、採用系列に事前処理を行う季節調整値は処理技術的に何度も修正されるものが多い。「景気の高・谷」はこのような採用系列から構成されるDIの動向などにより、総合的に判断されることから判定結果が出るのは「山・谷」から1～2年後となるのが通例である。

**踊り場とは：**長い階段の途中、階段が折り返すところに設けられる階段数段部分の広さの平らなところをいう。景気の拡張期が続く間に、数ヶ月拡張せず停滞する時期が見られることがあり、これを踊り場と呼ばれる。

### ④兵庫県景気動向検討会(平成9年度から現在)

- ・設置目的：兵庫県景気動向指数の精度の維持・向上を図るとともに、県内経済(景気)の動向を的確に把握することを目的とする。
- ・役割：景気動向指数個別指標の見直し、景気基準日付の設定

地域経済動向の把握には、日本経済のマクロ分析と違ってデータや情報に関して様々な制約があるため、学識経験者やシンクタンク、研究所の研究成果を持ち寄り、情報交換することによって、より高いレベルの調査分析が可能になると考えられる。

(参考)景気循環期間(第15循環までの平均)

兵庫県 拡張32ヶ月 後退22ヶ月 全循環54ヶ月

全 国 拡張 33 ヶ月 後退 16 ヶ月 全循環 50 ヶ月

景気循環	兵 庫 県						全 国							
	谷	山	谷	期間			谷	山	谷	期間				
				拡張	後退	全循環				拡張	後退	全循環		
第1循環							S26年 6月 1951年 6月	26年10月 1951年10月				4ヶ月		
第2循環							26年10月 1951年10月	29年 1月 1954年1月	29年11月 1954年11月			27ヶ月	10ヶ月	37ヶ月
第3循環							29年11月 1954年11月	32年 6月 1957年6月	33年 6月 1958年 6月			31ヶ月	12ヶ月	43ヶ月
第4循環							33年 6月 1958年 6月	36年12月 1961年12月	37年10月 1962年10月			42ヶ月	10ヶ月	52ヶ月
第5循環							37年10月 1962年10月	39年10月 1964年10月	40年10月 1965年10月			24ヶ月	12ヶ月	36ヶ月
第6循環	S40年12月 1965年12月	45年 9月 1970年 9月	47年 1月 1972年 1月	57ヶ月	16ヶ月	73ヶ月	40年10月 1965年10月	45年7月 1970年7月	46年12月 1971年12月			57ヶ月	17ヶ月	74ヶ月
第7循環	47年 1月 1972年 1月	48年11月 1973年11月	50年 7月 1975年 7月	22ヶ月	20ヶ月	42ヶ月	46年12月 1971年12月	48年11月 1973年11月	50年 3月 1975年 3月			23ヶ月	16ヶ月	39ヶ月
第8循環	50年 7月 1975年7月	51年12月 1976年12月	53年 2月 1978年2月	17ヶ月	14ヶ月	31ヶ月	50年 3月 1975年3月	52年 1月 1977年1月	52年10月 1977年10月			22ヶ月	9ヶ月	31ヶ月
第9循環	53年 2月 1978年2月	55年 5月 1980年5月	58年 5月 1983年5月	27ヶ月	36ヶ月	63ヶ月	52年10月 1977年10月	55年 2月 1980年2月	58年 2月 1983年2月			28ヶ月	36ヶ月	64ヶ月
第10循環	58年 5月 1983年5月	60年 4月 1985年4月	61年11月 1986年11月	23ヶ月	19ヶ月	42ヶ月	58年 2月 1983年2月	60年 6月 1985年6月	61年11月 1986年11月			28ヶ月	17ヶ月	45ヶ月
第11循環	61年11月 1986年11月	H 3年 3月 1991年3月	5年10月 1993年10月	52ヶ月	31ヶ月	83ヶ月	61年11月 1986年11月	H 3年 2月 1991年2月	5年10月 1993年10月			51ヶ月	32ヶ月	83ヶ月
第12循環	5年10月 1993年10月	9年 4月 1997年4月	11年 5月 1999年5月	42ヶ月	25ヶ月	67ヶ月	5年10月 1993年10月	9年 5月 1997年5月	11年 1月 1999年1月			43ヶ月	20ヶ月	63ヶ月
第13循環	11年 5月 1999年5月	12年 7月 2000年7月	13年12月 2001年12月	14ヶ月	17ヶ月	31ヶ月	11年 1月 1999年1月	12年11月 2000年11月	14年 1月 2002年1月			22ヶ月	14ヶ月	36ヶ月
第14循環	13年12月 2001年12月	19年 7月 2007年3月	21年 3月 2009年3月	67ヶ月	20ヶ月	87ヶ月	14年 1月 2002年1月	20年 2月 2008年2月	21年 3月 2009年3月			73ヶ月	13ヶ月	86ヶ月
第15循環	21年 3月 2009年3月	23年 2月 2011年2月	25年 2月 2013年2月	23ヶ月	24ヶ月	47ヶ月	21年 3月 2009年3月	24年 3月 2012年3月	24年11月 2012年11月			36ヶ月	8ヶ月	44ヶ月
第15循環までの平均				32ヶ月	22ヶ月	54ヶ月						33ヶ月	16ヶ月	50ヶ月

## 6 景気総合指数 (CI Composite Index)

### (1) CI とは

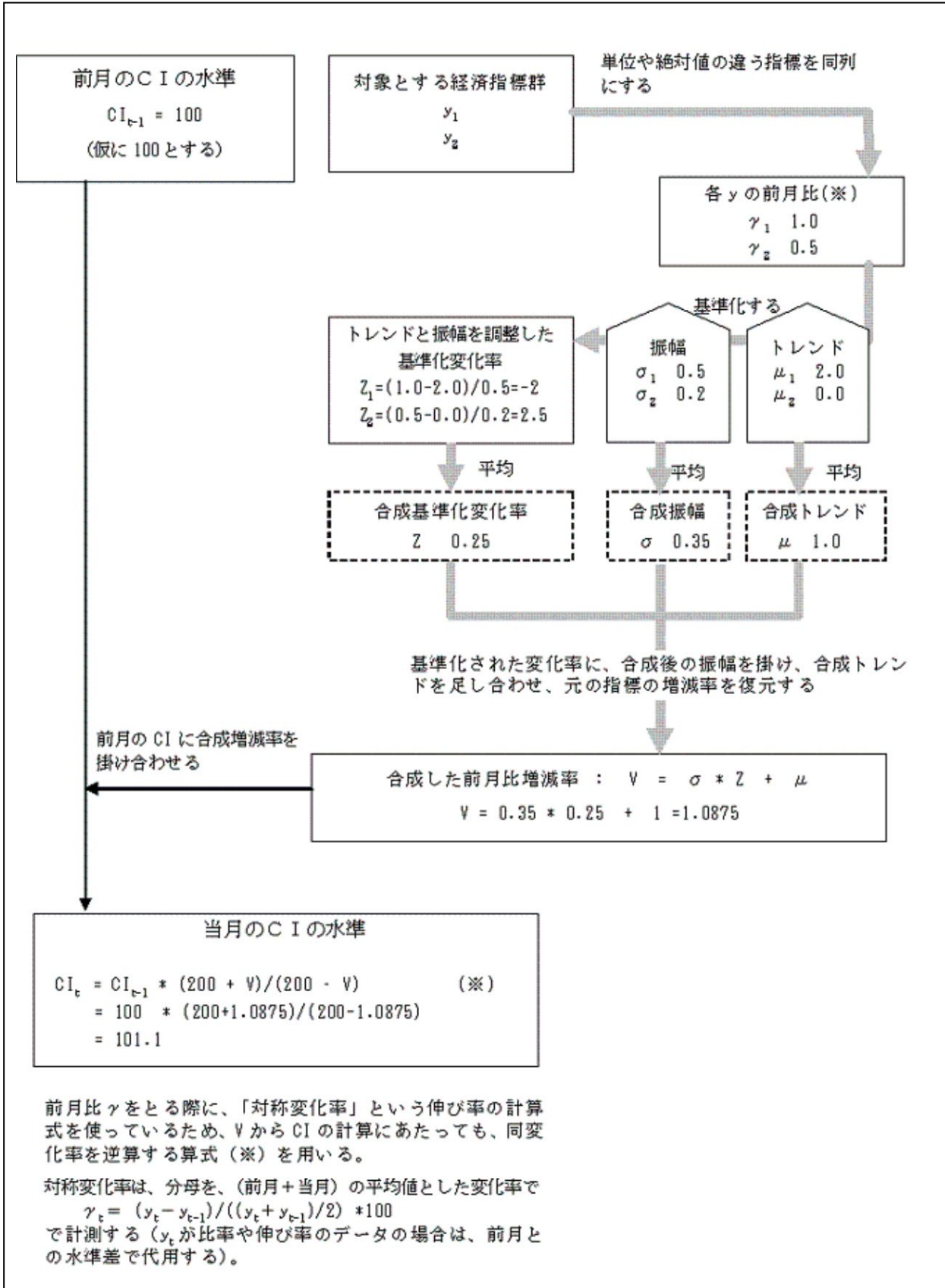
DI は景気の動いている方向（上向きか、下向きか）を示すが、景気の勢い・強弱はわからないという欠点がある。例えば、DI は各採用系列がすべて同じウェイトで計算されるという本質的な特徴があるため、緩やかな景気拡張（収縮）局面では個別系列も少しずつ上昇（下降）を示すが、それが短期間に多くの経済分野で見られると DI の値は急上昇（急下降）し、緩やかな景気拡大（縮小）という実態を大きくかけ離れたものとなる。これを補うため景気の方角のほか景気変動の相対的大きさやテンポ（量感）を測定することを目的として DI の採用系列の変化率を合成した景気総合指数（CI）が作成されている。

景気変動の相対的大きさやテンポを表す指標で、各採用系列の前月比で変化率に着目し 1 つの指数に合成したものである。一致指数が増加している時が景気拡大局面、減少しているときが後退局面である。CI の変化率は付加価値で測った実態的な意味を持つものではない。

## (2) CIの作成方法

CIは各系列の指標の変化率を、平均、標準偏差を使い標準化、合成、累積することにより算定される。国（内閣府）は平成20年4月分速報からCIの算定方法を変更した。

CI作成手順（内閣府経済社会総合研究所HPより）



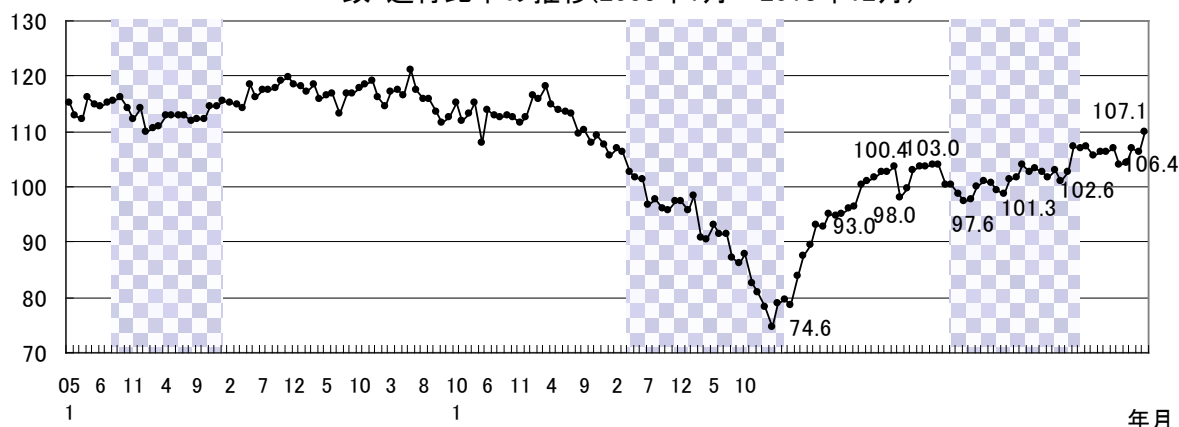


る。

### (5) 兵庫 CI 一致・遅行比率について

CIは、一致指数が上昇しているときに景気の拡張局面、低下しているときに後退局面であり、一致指数の山・谷の近傍に景気の山・谷が存在すると考えられる。一致指数に含まれる指標には売上を示すものが多く、遅行指数には、在庫や人件費、減価償却費等の固定費に属する指標が多く入っている。一致・遅行比率(=一致指数/遅行指数×100)で見るとはマクロで見た売上を固定費で割ったものであり、固定費の相対的圧縮がどれだけ進んだかがわかり、先行指標として景気に対して平均1年ほど先行すると言われている。この比率の上昇は、リストラ等による固定費圧縮の努力のあらわれであると考えられる。

一致・遅行比率の推移(2005年1月～2013年12月)



②先行・一致比率=先行指数/一致指数×100

(景気の転換点に対して約15ヶ月先行すると言われている)

### 景気基準比率と一致・遅行比率の関係

兵庫県景気動向指数における景気基準日付(A)と一致・遅行比率の山・谷(B)を比較すると次のとおりである。この2つの開差(C=B-A)をみると、平均開差は10.2ヶ月で概ね1年、一致・遅行比率の山・谷が景気基準日付を先行している。

景気循環	景気基準日付 A	一致・遅行比率		開差 C=B-A
		B	比率	
第11循環	山 1991年11月	(1990年1月)	101.1	(13ヶ月)
	谷 1993年10月	1992年4月	83.6	18ヶ月
第12循環	山 1997年4月	1996年3月	148.6	13ヶ月
	谷 1999年5月	1998年11月	105.9	6ヶ月
第13循環	山 2000年7月	1999年11月	104.4	10ヶ月
	谷 2001年12月	2001年1月	94.5	11ヶ月
第14循環	山 2007年7月	2006年3月	104.1	12ヶ月
	谷 2009年3月 (直近の山)	2009年2月 2010年5月	72.0 93.6	1ヶ月
平均開差	-			10.2ヶ月

(資料)兵庫県統計課「兵庫県景気動向指数」

### (7) 兵庫 CI 先行・一致比率について

先行・一致比率=先行指数/一致指数×100 により算出する。景気の転換点に対して約

15ヶ月先行するとされている。

## 7 景気動向指数の課題

### (1) 個別指標見直しの方法と問題点

各系列において景気に対する反応が鈍くなった個別系列から敏感に反応する系列に入れ替える。先行指数、一致指数、遅行指数のリード・ラグの関係をより明確かつ安定的なものとする。経済の各分野から幅広く採用する。

#### ○指標見直しの留意点

- ① 過去の山・谷が変更されないこと ヒストリカル DI を作成するとき、できるだけ景気基準日付に対して2ヶ月以内のズレとする
- ② 採用系列のパフォーマンスの判定  
(対応性、先行・一致・遅効性、タイミング、不規則変動、速報性)
- ③ 先行、一致、遅行の景気の谷に対するパフォーマンスの向上  
先行指数は半年程度の先行性、遅行指数については半年程度の遅効性を持たせる。
- ④ 遡及期間：経済構造変化を考慮して低成長時代の景気循環ととらえる。(1975年～)  
**50%ラインの明瞭性**：カレント DI において50%を上回るか下回るかの判断を明確にするため採用系列は奇数とする。

### (2) DI のパフォーマンス

相対的経済活動の変化方向を把握するように作成されている。構成指標の半分以上の指標の増加を示す DI の数値が50%以上であれば景気は拡張局面であり、反対に50%以下であれば景気は後退局面にあることを示している。景気拡張局面でも全ての月において変化方向が増加を示すわけではなく、同様に後退局面でも全ての月において変化方向が減少を示すわけではない。中間の踊り場での足踏み現象や外的ショックにより一時的に変化方向が変わることがある。これは不規則変動として取り扱われ不規則変動の頻度が DI のパフォーマンスの正確性を示すものとして扱われる。

#### ○不規則変動の例

##### ①景気拡張期に一時的に50%を下回る例

冷夏や暖冬などの気候不順などにより季節商品が売れないと在庫急増し出荷が滞るなど商業、物流、生産など経済の広い範囲に影響を及ぼす場合などがあげられる。

##### ②景気後退期に一時的に50%を上回る例

制度変更などを見越した駆け込み需要やオリンピックなどの大規模イベント開催に伴う需要の盛り上がりなど一時的な需要の盛り上がりで高額耐久消費財が普段より売れる場合1～2ヶ月後には基調に戻ることが多い。

### (3) 個別指標のパフォーマンス

指標の入れ替えにおいて過去の指標との継続性は重視して過去の景気日付を余り大きく乖離しないように入れ替える。

複数の指標から合成することは、一つ一つの指標の動きを打ち消しあうデメリットがある。可処分所得は所定外労働時間、常用雇用指数が変わりになっている。

- ①サービス化の影響：サービス業は生産と消費が同時に行われ在庫を持たないため製造業のような短期の景気循環が明瞭でないが、消費とその供給もとであるサービス業の動向を見ることは重要である。製造業は山谷が容易に判断できるが、非製造業は振幅が小さ



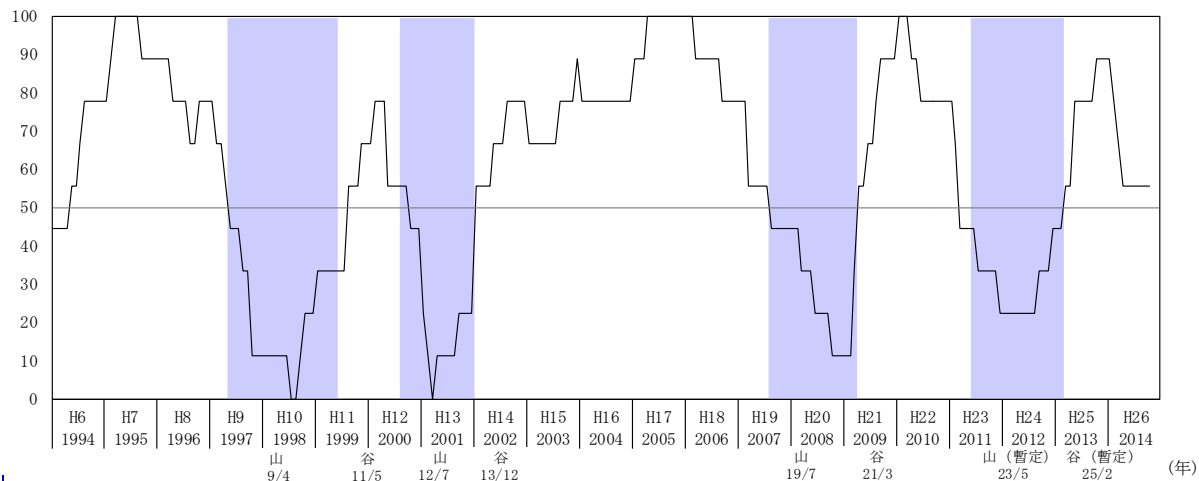
く山谷が容易に判断できない。

②デフレの影響：現行名目系列を実質化した系列と現行実質系列を名目化した系列であり、デフレの影響によりDIのパフォーマンスが悪くなっている。

(指標パフォーマンスの劣化(百貨店販売額)、省エネルギーの推進等の構造変化(大口電力使用量)など)

ヒストリカルDI(一致指数)の推移

(%)



【注】 部分は景気後退期を示す。ただし、現在の数値を元にHD Iを作成しているため、過去の景気転換点とHD Iの50%のタイミングは必ずしも一致しない。

### ヒストリカルDI(一致指数)の動き

系 列 名	平成23年(2011年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付					暫定山							
C1 鉱工業生産指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C2 大口電力消費量	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C3 着工建築物床面積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C4 機械工業生産指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C5 所定外労働時間指数(全産業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C6 有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C7 実質百貨店販売額	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C8 企業収益率(製造業)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
C9 輸入通関実績	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
拡張系列数	7	6	4	4	4	4	3	3	3	3	3	2
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数	77.8	66.7	44.4	44.4	44.4	44.4	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	22.2

### ヒストリカルDI(一致指数)の動き

系 列 名	平成25年(2013年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付		暫定谷										
C1 鉱工業生産指数	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
C2 大口電力消費量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+
C3 着工建築物床面積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C4 機械工業生産指数	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
C5 所定外労働時間指数(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C6 有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C7 実質百貨店販売額	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C8 企業収益率(製造業)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C9 輸入通関実績	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	4	4	5	5	7	7	7	7	7	8	8	8
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数	44.4	44.4	55.6	55.6	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	88.9	88.9	88.9

## (補論) 兵庫 CLI (景気先行指数) の試算

### (1) 作成目的

地域ごとの景気変動パターンの独自性が注目され、地域においても他地域との景気変動パターンの違いを把握することが重要である。地域の景気動向を的確・早期に把握するため、地域版 CLI (Composite Leading Indicators: 景気先行指数、以下 CLI という。) を作成し、地方公共団体の政策判断などに役立てる。

### (2) CLI の特徴と作成方法

CLI は、景気転換について早期のシグナルを与えるように設計されている。生産の初期段階を計測し、経済活動の変化に迅速に反応し、将来の活動に関する期待に感応的であると考えられることから、景気動向に先立った政策立案に有効であると考えられる。

#### 作成方法

##### ①データの読み込み

景気動向指数の個別指標(月次データ)を収集し、整理(エクセルデータ)する。

##### ②データの変換

期種変換(月次、四半期次)、季節調整(加算式または乗算式)、一定比率のもとの外れ値の設定などを行う。

##### ③トレンド除去と平滑化

##### ④指定系列の集計

採用する系列を指定し、ウェイトを変更しながら個別 CLI を合成する。

##### ⑤転換点の検出

ブライ・ボッシュン法を用いて指定された系列の転換点を求め、参照系列と比較する。

##### ⑥実際の景気転換点(景気基準日付)を設定する。

ソフトウェア(CACIS; Cyclical Analysis and Composite Indicators System)を利用する。

### (3) 効果と課題

#### ①効果

- ・月次で景気の基調判断情報を提供できる。
- ・個別指標があれば他地域 CLI との比較が可能である。

#### ②精度向上に向けての課題

- ・選択する変数の組合せ、特に、特定業種の指標を用いることで先行性を高める。
- ・景気の山と谷での動きの違いを特徴付ける変数選択を検討する。

## 参考URL

関西学院大学産業研究所

<http://192.218.163.168/HYOGO-CLI/>

OECD (経済協力開発機構)

<http://www.oecd.org/std/leading-indicators/>

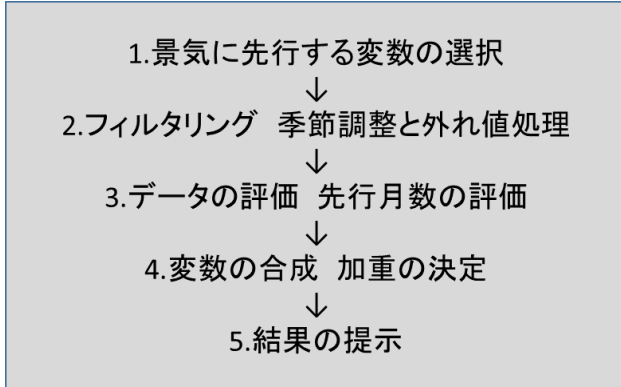
(参考) 兵庫 CLI (景気先行指数) の概要

景気トレンドに連動する地域経済指標を合成し、指数化する。

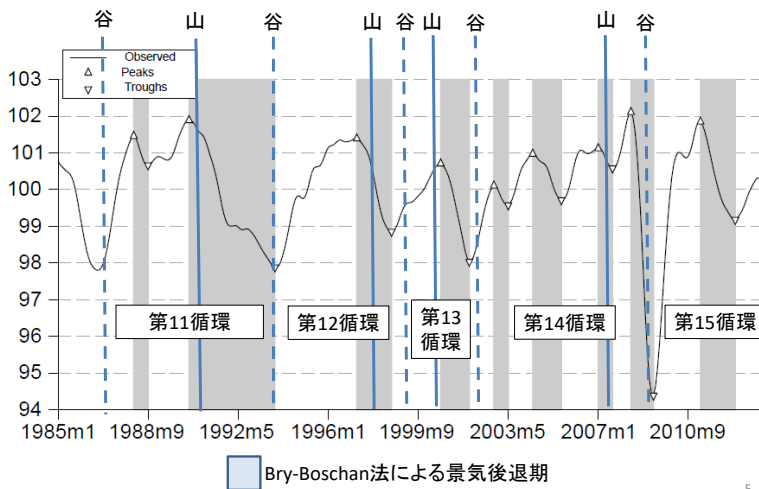
変動の大きさや方向性を測定し、景気の転換点について早期に提供する。

基調判断情報としてトレンド(上昇、横ばい、低下)や変動幅の情報を提供する。

作成フロー図



試作CLIの図示



兵庫CLI推計結果(2015年=100)

※2013年1月からトレンド推計

足下の基調確認 基調判断確認

年月	兵庫CLI			3か月後方移動平均		7か月後方移動平均		基調判断	(tentative1234567)		先行 トレンド*
	指数	前月差	前年同月比		前月差		前月差		景気の山谷状況		
2019-01	100.56	▲ 0.14	▲ 0.30	100.69	▲ 0.13	100.88	▲ 0.07	悪化	---	0	4~5
2019-02	100.47	▲ 0.09	▲ 0.34	100.57	▲ 0.12	100.80	▲ 0.09	悪化	---	0	5~6
2019-03	100.35	▲ 0.12	▲ 0.48	100.46	▲ 0.12	100.69	▲ 0.10	悪化	---	0	6~7
2019-04	100.24	▲ 0.12	▲ 0.66	100.35	▲ 0.11	100.58	▲ 0.11	悪化	---	0	7~8
2019-05	100.06	▲ 0.17	▲ 0.90	100.22	▲ 0.14	100.46	▲ 0.12	悪化	---	0	8~9
2018-06	99.84	▲ 0.22	▲ 1.19	100.05	▲ 0.17	100.32	▲ 0.14	悪化	---	0	9~10
2019-07	99.60	▲ 0.24	▲ 1.46	99.83	▲ 0.21	100.16	▲ 0.16	悪化	---	0	10~11
2019-08	99.31	▲ 0.29	▲ 1.73	99.58	▲ 0.25	99.98	▲ 0.18	悪化	---	0	11~12
2019-09	99.03	▲ 0.28	▲ 1.97	99.31	▲ 0.27	99.78	▲ 0.21	悪化	---	0	12~1
2019-10	98.72	▲ 0.31	▲ 2.20	99.02	▲ 0.29	99.54	▲ 0.23	悪化	---	0	1~2
2019-11	98.48	▲ 0.24	▲ 2.33	98.74	▲ 0.28	99.29	▲ 0.25	悪化	---	0	2~3
2019-12	98.33	▲ 0.15	▲ 2.35	98.51	▲ 0.23	99.04	▲ 0.25	悪化※	---	0	3~4
2020-01	98.20	▲ 0.13	▲ 2.35	98.34	▲ 0.17	98.81	▲ 0.23	悪化※	---	0	4~5
2020-02	98.05	▲ 0.15	▲ 2.41	98.19	▲ 0.14	98.59	▲ 0.22	悪化※	---	0	5~6
2020-03	97.97	▲ 0.08	▲ 2.38	98.07	▲ 0.12	98.40	▲ 0.19	悪化※	---	0	6~7

## 兵庫CLI(景気先行指数)の概況 2021年1月速報

関西学院大学産業研究所・兵庫県

### 兵庫CLI 改善傾向

#### 概況

2021年1月の兵庫CLI(景気先行指数)は100.48であり、前月差(+0.39ポイント、7ヶ月連続)、前年同月差(+1.29ポイント、2ヶ月連続)であった。総じてみると、兵庫県の先行トレンド(2021年4月～5月頃)は、改善傾向を示している。

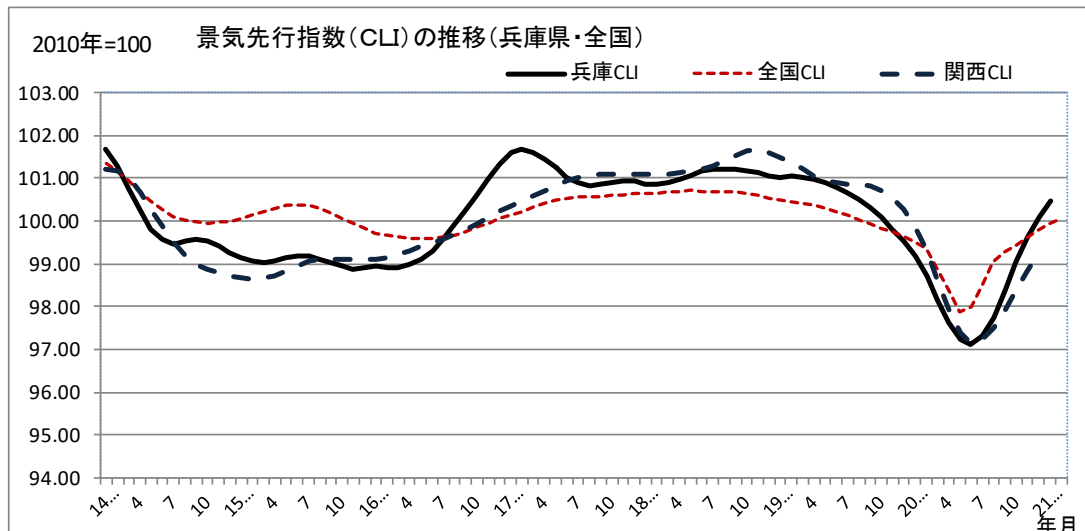
2015年=100

項目	指数	前月差	前年同月差	基調判断	直近の景気の山・谷	
					山	谷
2020年12月	100.09	0.48	0.54	改善	2017年2月	2020年6月
2021年1月	100.48	0.39	1.29	改善		

#### 関西府県CLI(アジア太平洋研究所推計)

2015年=100

2020年12月	指数	前月差	前年同月差	基調判断
関西地域	99.25	0.42	▲1.01	改善
大阪府	98.95	0.33	▲1.39	改善
京都府	99.41	0.69	▲0.91	改善
滋賀県	99.36	0.37	▲0.74	改善
奈良県	98.70	0.17	▲1.46	改善
和歌山県	99.56	0.58	▲0.95	改善



#### (参考) 基調判断区分

基調判断	定義
改善	景気拡張(上昇)局面
改善※	弱い景気拡張局面(足踏み)
---	横ばい局面(景気拡張でもなく後退でもない局面)
悪化※	弱い景気後退局面(下げ止まり)
悪化	景気後退(低下)局面

## 9 ビジネス・サーベイ(BSI : Business Survey Index)

### (1) BSIとは

企業経営者を対象に将来の景気動向や企業経営などについての予想を調査・集計し、景気指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握する。BSIは景気の現状・先行き見通し等について直接企業の経営者にアンケート調査を行い、その回答を集計・調査するもので、一般に経済指標、統計調査では得られない企業の景況感、マインドといった定性的概念を客観的に把握することを主眼においている。これはマクロ経済指標を補完し、景気の現状把握や先行き予測のため各種 BSI が実施され活用されている。

実施主体	調査名称	作成周期	表章
内閣府	法人企業動向調査	四半期 (3,6,9,12月)	全国
財務省	景気予測調査	四半期 (2,5,8,11月)	全国
日本銀行	企業短期経済観測調査	四半期 (3,6,9,12月)	兵庫県・全国

### BSI = 「上昇」 - 「下降」

BSIは前期と比較した「上昇」または「下降」等の変化方向別回答数の構成比から先行きの経済動向を予測する方法である。たとえば、景況判断についての BSI が「マイナス」から「プラス」に転じる時点が景気の谷を示し、これから景気が上昇過程に入るとみる。

逆に「プラス」から「マイナス」に転じる時点が景気の山を示し、これから景気が下降過程に入るとみる。

$$\text{景況判断指数} = \frac{\text{「好転」企業数} \times 1 + \text{「不変」企業数} \times 0.5}{\text{全体企業数}} \times 100$$

### 業況判断DI

(「良い」-「悪い」%ポイント)

	全規模			大企業 全産業	製造業 非製造業		中堅企業			中小企業 全産業
	全産業	製造業	非製造業		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	
2018年3月	12	15	11	21	19	23	15	13	17	7
2018年6月	13	15	9	20	14	32	20	21	17	5
2018年9月	9	9	9	12	9	20	8	2	15	8
2018年12月	15	16	14	19	18	24	13	8	19	13
2019年3月	8	3	14	14	9	24	9	▲2	21	4
2019年6月	5	▲3	14	12	7	24	4	▲13	22	1
2019年9月	▲1	▲13	13	8	0	24	▲1	▲19	18	▲5
2019年12月	▲3	▲15	12	7	0	24	▲5	▲22	11	▲7
2020年3月	▲9	▲17	0	2	▲3	12	▲9	▲19	2	▲15
2020年6月先行き	▲23	▲31	▲14	▲5	▲7	0	▲24	▲36	▲10	▲31

(出所)日本銀行神戸支店HP

### (2) BSIの問題点

- ①全国レベルで表章されるものが多く、県単位での表章が少ない。
- ②四半期ごと調査実施・公表されるものが多く、月次単位の速報性に欠ける。
- ③標本調査が多く、年1回程度の標本企業の抽出替えにより前期との断層が生じるため時系列で単純比較できないことがある。
- ④予測値の取扱によっては、その時々企業のマインドや景気局面とは必ずしも関係のないデータ特有のクセがある。

## 10 景気ウォッチャー調査（内閣府調査）

地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握するため、スーパー店主、製造業経営者、タクシー運転手など景気に関連の深い動きを観察できる職種から選定した約 2000 人を対象に電話によるアンケート調査を行っている。

### ① 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### ② 査の範囲

- ・対象地域：北海道、東北、関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄
- ・調査客体：家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050 人を調査客体とする。

### ③調査事項

- ・景気の現状に対する判断(方向性)、理由、追加説明及び具体的状況の説明、水準（参考）
- ・景気の先行きに対する判断（方向性）、理由

④調査期日及び期間：毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

⑤D I の算出方法：景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて、D I を算出している。

評価	点数
良くなる（良い）	+ 1
やや良くなる（やや良い）	+ 0. 7 5
変わらない（どちらともいえない）	+ 0. 5
やや悪くなる（やや悪い）	+ 0. 2 5
悪くなる（悪い）	0

景気の現状判断(方向性)DI

項目	全国	北海道	東北	関東			甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
				北関東	南関東	東京都									
2019年1月	45.9	49.3	43.5	46.0	45.0	46.4	47.0	44.7	44.6	47.9	45.8	47.2	47.9	44.5	50.6
2019年2月	47.1	51.0	45.9	46.3	45.4	46.7	47.9	42.5	45.6	49.7	48.0	47.4	48.6	46.8	46.7
2019年3月	44.9	45.6	42.2	45.0	44.7	45.1	47.2	40.8	44.0	46.7	47.1	44.1	46.6	44.8	50.0
2019年4月	45.3	49.4	44.6	44.5	42.8	45.1	48.7	41.2	44.0	45.7	46.9	45.8	45.3	44.7	54.0
2019年5月	44.2	48.2	42.0	44.8	44.1	45.0	47.3	40.5	43.0	46.2	45.3	44.3	44.7	42.9	49.8
2019年6月	44.1	47.7	40.8	43.5	42.4	43.9	45.7	39.1	42.8	45.4	45.1	44.4	44.4	44.4	48.2
2019年7月	41.6	43.6	38.7	41.3	39.7	41.9	41.7	34.3	41.0	42.2	44.2	44.4	42.0	42.6	45.9
2019年8月	43.1	41.9	41.2	44.1	43.1	44.5	45.4	38.2	41.6	42.8	44.8	44.8	42.3	41.0	43.2
2019年9月	46.6	49.0	45.9	46.3	44.6	47.0	49.5	42.5	46.1	46.0	50.0	44.7	45.6	44.5	44.6
2019年10月	36.9	40.7	35.2	37.3	35.4	38.0	40.3	35.0	38.0	34.8	40.4	37.3	34.7	36.2	40.1
2019年11月	38.8	42.0	33.8	40.4	39.1	40.9	42.4	35.3	40.7	36.3	40.4	38.8	39.2	39.4	44.0
2019年12月	39.7	39.5	39.0	41.0	41.9	40.6	43.1	34.9	40.0	38.1	40.2	38.5	39.8	40.5	40.1
2020年1月	41.9	40.6	41.3	43.7	41.1	44.7	46.2	40.3	41.7	37.9	40.9	41.6	41.7	43.8	43.6
2020年2月	27.4	27.3	31.1	27.9	28.8	27.6	24.5	27.5	26.2	28.7	25.1	29.5	29.4	26.6	28.8
2020年3月	14.2	15.7	15.9	13.3	12.0	13.8	11.5	12.1	15.3	14.7	12.7	15.2	13.8	13.6	14.3
2020年4月	7.9	8.3	9.7	8.4	7.2	8.8	6.9	7.5	9.0	5.5	5.8	7.3	6.9	7.0	10.4

### （参考文献）

景気循環学会・金森久雄編（2002）「ゼミナール景気循環入門」、東洋経済新報社。

兵庫県統計課(1997)「兵庫県景気動向指数の開発」。

三井情報開発総合研究所(2001)「景気動向指数の改善に関する調査報告書」

三井情報開発総合研究所(2003)「都道府県景気動向指数からみた地域経済把握作業報告書」

豊原法彦編 (2018)「関西経済の構造分析」関西学院大学産業研究所叢書 No41 中央経済社。